

安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 328 2023年10月04日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

市営住宅戸数 減らすべきではない

10月02日 建設委員会 吉岡ひろ子委員

借上市営住宅である北区フレンズ百合が原30戸の用途廃止を行う条例案が提出されたことを受け、吉岡市議が質問に立ちました。

同市議は最初に「借上市営住宅が作られた背景について」と端的に質問。市の担当者は「直接建設する方式に比べ、土地の取得費、建設費などの多額の初期投資を必要としない。公営住宅の供給が比較的少ない、既成市街地などにおいて、民間住宅を借り上げることにより、公営住宅ストックの地域的偏在の改善を図ることができる」と答弁しました。この答弁に対して、同市議は「2019年以降、毎年、用途廃止を行い、総数1,178戸あった借上市住は、今回の廃止で691戸になり、2030年には全てが廃止されます。」と指摘し、「この20年間で応募倍率は減らず、依然高いまま。多くの人が市営住宅に入れないで困っているのですから、契約満了の20年になったからと、廃止をすべきではない」と質問。市の担当者は「今後も市営住宅の空き住宅修繕に取り組みまして、希望する市民が入居できるよう、募集戸数の確保に努めてまいります」と戸数を増やすとは答弁しませんでした。

最後に吉岡市議は「借上市営住宅の減少は、管理戸数そのものの減少とエレベーター付き市営住宅の減少になります。契約満了による借上市住の用途廃止は中止し、市営住宅に入りたい市民のニーズに応えられるよう、市営住宅の増設こそ必要」と訴えました。

医療費助成 もっと対象拡大を

10月02日 厚生委員会 長屋いずみ委員

長年共産党が訴えてきた子ども医療費の助成が高校3年生まで拡大・実現されること、また重度心身障がい者およびひとり親家庭等医療費助成制度について長屋市議が質問に立ちました。

長屋市議は「対象高校3年生までと拡大されたことによる効果をどのように考えたのか」と質問。市の担当者は「中学生、高校生をお持ちの子育て世帯の医療面での経済的負担を軽減させるものというふうに考えて」と答弁しました。

次に同市議は「精神障害の方については、入院医療費が対象外でした。この部分を、今回本市の判断で助成するとしたその判断理由と、併せてひとり親家庭等医療費助成の対象を拡大されたその判断理由について。また、それぞれの効果について」と質問。市の担当者は「3つの医療費助成制度（子ども・重度心身障がい者・ひとり親家庭等医療費）のバランスや、入院と通院の一方が助成対象外となっているということ、さらには事業の持続可能性なども踏まえて判断。対象拡大の効果でございますが、対象となる方々の医療面における経済的な負担を軽減させるもの」と答弁しました。

最後に長屋市議は「いずれもこれらの方々を支える大事な制度。自己負担を減らすサービスを充実させること、これが効果的であること、共通の認識であることが今回わかりました。引き続きこのような制度の拡充に取り組んでいただきたい」と訴えました。